

平成 28年 5 月 30 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 地域に根差した高気密・高断熱・高耐久の家

グループの名称 東京守りの家普及会

直近採択グループ番号 01-0150-0087

(グループ代表者)

代表者名 片岡 祐二 代表者印  
代表者所属先 丸平建設株式会社  
代表者構成員番号 V-5 VI-5  
代表者所在地 東京都練馬区高松1-38-17  
代表者電話番号 0339902966

(グループ事務局)

事務局事業者名 丸平建設株式会社  
事務局構成員番号 V-5 VI-5  
事務局担当者名 片岡 祐二 印  
事務局郵便番号 179-0075  
事務局所在地 東京都練馬区高松1-38-17  
事務局電話番号 0339902966  
事務局FAX 0339266688  
事務局担当者E-mail sekkei@maruheiken.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	地域に根差した高気密・高断熱・高耐久の家	
2. グループの名称(必須)	東京守りの家普及会	
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0150-0087	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県	
5. 結成年(必須)	2012 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	片岡 祐二	
7. グループ代表者の所属先(必須)	丸平建設株式会社	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-5 VI-5	
9. グループ代表者所在地(必須)	東京都練馬区高松1-38-17	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0339902966	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	丸平建設株式会社	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-5 VI-5	
13. グループ事務局担当者名(必須)	片岡 祐二	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	179-0075	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	東京都練馬区高松1-38-17	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0339902966	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0339266688	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	sekkei@maruheiken.com	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	3	△
II. 製材・集成材製造・合板製造	6	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	7	
IV. プレカット	2	
V. 設計	15	
VI. 施工	14	
VII. 木材を扱わない流通	9	
VIII. I～VII以外の業種	7	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	全国		③	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
<input checked="" type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
<input checked="" type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	合法木材証明制度	全国		②	国内
	合法木材証明制度	国外		②	国外
	PEFC認証制度	全国		②	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	地域に根差した高気密・高断熱・高耐久の家								
2. グループの名称(必須)	東京守りの家普及会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0150-0087 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県								
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		4	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		5	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		2	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	1	棟					
			165	m <sup>2</sup>					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m <sup>2</sup>					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	申請確定分においては、着工期日の早い順とする。申請予定分においては、グループ構成員施工店のそれぞれに1棟以上の配分を目標とするが、着工期日の早い構成員を優先とする。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸			
採択床面積	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	m <sup>2</sup>				

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木供給者が海外企業の場合・念書の取得が不可の場合・登録不可の事業者である場合、供給する地域材については、II・III・IVのいずれかのグループ構成員が証明書等をもって証明し、それを提出する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						3
13	I - 1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358575225
9	I - 2	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8番22号	0286371450
8	I - 3	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294703620
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木供給者が海外企業の場合・念書の取得が不可の場合・登録不可の事業者である場合、供給する地域材については、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳのいずれかのグループ構成員が証明書等をもって証明し、それを提出する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						3
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 製材・集成材・合板製造業者が海外企業の場合・念書の取得が不可の場合・登録不可の事業者である場合、供給する地域材については、Ⅲ・Ⅳのいずれかのグループ構成員が証明書等をもって証明し、それを提出する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						6
13	II - 1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358575225
9	II - 2	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番地	0287438379
34	II - 3	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
8	II - 4	有限会社野上製材所		319-3111	茨城県常陸大宮市山方1315	0295572600
9	II - 5	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287360056
29	II - 6	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町大字丹治15番地の1	0746320563
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 製材・集成材・合板製造業者が海外企業の場合・念書の取得が不可の場合・登録不可の事業者である場合、供給する地域材については、Ⅲ・Ⅳのいずれかのグループ構成員が証明書等をもって証明し、それを提出する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						6
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由  
 Ⅳ. プレカット業者が証明書等をもって証明し、それを提出する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
						7
13	Ⅲ - 1	株式会社鎌原商店		177-0042	東京都練馬区下石神井5-13-2	0339957288
8	Ⅲ - 2	株式会社茨城木材相互市場		310-0826	茨城県水戸市洪井町50番地	0292213111
8	Ⅲ - 3	株式会社カクライ		311-4304	茨城県東茨城郡城里町下青山1084-1	0292882871
16	Ⅲ - 4	小池木材株式会社		930-0806	富山県富山市木場町4番20号	0764413311
13	Ⅲ - 5	株式会社丸美住宅建材		175-0083	東京都板橋区徳丸4-27-13	0339346815
13	Ⅲ - 6	株式会社調布ハウジング		182-0034	東京都調布市下石原2-60-2	0424850365
13	Ⅲ - 7	ハラコートーヨー住器株式会社		189-0025	東京都東村山市廻田町1-13-7	0423944463
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由  
 Ⅳ. プレカット業者が証明書等をもって証明し、それを提出する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						7
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
13	IV - 1	株式会社篠原商店		177-0042	東京都練馬区下石神井5-13-2	0339957288
8	IV - 2	株式会社カクライ		311-4304	茨城県東茨城郡城里町下青山1084-1	0292882871
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						2
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							15	○	○
13	V - 1	株式会社アイ・ケー・インターナショナル		165-0034	東京都中野区大和町1-53-3	0333300424	○		
13	V - 2	株式会社アイケーホーム		154-0002	東京都世田谷区下馬6-5-10	0357243595	○		
13	V - 3	一級建築士事務所 株式会社清菱建設設計工房		123-0873	東京都足立区扇2-11-6	0338901072	○		
13	V - 4	善光建設株式会社		152-0001	東京都目黒区中央町2-18-11	0337930851	○		
13	V - 5	丸平建設株式会社		179-0075	東京都練馬区高松1-38-17	0339902966	○		
11	V - 6	株式会社上岡工務店		340-0031	埼玉県草加市新里町179-5	0489254018	○		
13	V - 7	株式会社ピネスト		152-0002	東京都目黒区目黒本町3-8-11	0337116668	○		
13	V - 8	株式会社大坪設計		188-0012	東京都西東京市南町2-12-31-4	0424555198		○	
13	V - 9	studio acca 一級建築士事務所		167-0042	東京都杉並区西荻北1-2-5-1階	0369138189		○	
13	V - 10	株式会社中島工務店		198-0022	東京都青梅市藤橋3丁目5-8	0428315966	○		
13	V - 11	アトリエ N 一級建築士事務所		146-0095	東京都大田区多摩川2-24-62	0337592741		○	
11	V - 12	株式会社ISOLAHOME		341-0044	埼玉県三郷市戸ヶ崎3-1-1	0489117366	○		
13	V - 13	甲田建設株式会社		144-0034	東京都大田区西糞谷1-18-1	0357377610		○	
13	V - 14	株式会社松山建築事務所		175-0045	東京都板橋区西台2-33-9	0339372660		○	
13	V - 15	有限会社日建企画設計		181-0013	東京都三鷹市下連雀3-27-11	0422451650		○	
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
---------------------------

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計							15	
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								14	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
13	VI - 1	11660	株式会社アイ・ケー・インターナショナル	6 戸	8 戸	0 戸	0 戸	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		○			
13	VI - 2	11785	株式会社アイケーホーム	19 戸	27 戸	4 戸	3 戸	1 戸	3 戸	0 戸	1 戸	120 m <sup>2</sup>	115 m <sup>2</sup>	○	○			
13	VI - 3	11737	株式会社清菱建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
13	VI - 4	11733	善光建設株式会社	6 戸	6 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	160 m <sup>2</sup>	143 m <sup>2</sup>	○				
13	VI - 5	11754	丸平建設株式会社	6 戸	4 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		○			
11	VI - 6	11457	株式会社上岡工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
13	VI - 7	11723	株式会社ピネスト	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
13	VI - 8	11817	大創建設株式会社	0 戸	6 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		○			
13	VI - 9	11965	株式会社中島工務店	9 戸	11 戸	2 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	1 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○	○			
13	VI - 10	11669	株式会社藤枝工務店	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
11	VI - 11	11454	株式会社ISOLAHOME	12 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	114 m <sup>2</sup>	125 m <sup>2</sup>	○	○			
13	VI - 12	11787	甲田建設株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	121 m <sup>2</sup>	108 m <sup>2</sup>		○			
13	VI - 13	0	株式会社マルサイホーム	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
13	VI - 14	11820	株式会社田村工務店	4 戸	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○	○			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
13	VII - 1	飯島アルミ株式会社		154-0002	東京都世田谷区下馬6-5-10	0337124134
11	VII - 2	株式会社GRASS		341-0044	埼玉県三郷市戸ヶ崎3-64-2	0489566804
13	VII - 3	イチロトヨー住器株式会社		121-0814	東京都足立区六月1-11-7	0338591790
13	VII - 4	京浜住器株式会社		143-0013	東京都大田区大森南2-1-21	0337450123
13	VII - 5	株式会社小田川トヨー住器		144-0047	東京都大田区萩中2-5-11	0337421711
13	VII - 6	株式会社城南ケンソー		141-0001	東京都品川区北品川5-8-19	0334496391
13	VII - 7	青梅トヨー住器株式会社		198-0021	東京都青梅市今寺5-16-15	0428313737
13	VII - 8	株式会社調布ハウジング		182-0034	東京都調布市下石原2-60-2	0424850365
13	VII - 9	ハラコートヨー住器株式会社		189-0025	東京都東村山市廻田町1-13-7	0423944463
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						9
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						7
13	Ⅷ - 1	橋本英二		203-0051	東京都東久留米市小山5-3-54	0424729425
13	Ⅷ - 2	有限会社関口十一畳店		181-0012	東京都三鷹市上連雀2-2-6	0422437247
13	Ⅷ - 3	イチロトーヨー住器株式会社		121-0814	東京都足立区六月1-11-7	0338591790
13	Ⅷ - 4	佐々木瓦工事店		198-0023	東京都青梅市今井2-1069-1	09072275737
13	Ⅷ - 5	市川経師店		198-0022	東京都青梅市藤橋1-345-4	0428316518
13	Ⅷ - 6	株式会社石川畳		198-0014	東京都青梅市大門2-224	0428314011
13	Ⅷ - 7	芹田畳店		152-0002	東京都目黒区目黒本町4-17-22	0337124834
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						7
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 地域に根差した高気密・高断熱・高耐久の家	(地域型住宅供給対象地域) 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 東京守りの家普及会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	01-0150-0087	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み	※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。	
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	①防災（防火）性能—首都圏の人口密集に対応すべく、都市計画法、建築基準法の防火・耐火性能を満たす。グループとして省令準耐火構造以上の防火耐火性能を標準仕様に。②耐震性能—地震・液状化に対応する住宅として、地盤調査の実施、更に液状化判定も考慮に入れる。長寿命型では耐震等級2以上とし、高度省エネ型においても耐震性能を十分加味する。③省エネ性能—環境性能—環境共生のモデルケースとなるべく、気密性能・断熱性能の担保とトップデザイン（自然エネルギー利用）の導入を考える。気密・断熱性能を測定・数値化し、さらに自然風利用、日射取得・遮蔽、屋光利用を考えた設計とする。環境性能においては、本事業の趣旨を十分理解し、さらにエンドユーザーに周知する事で、カーボンフットプリント等の観点から担保される物と考える。④空気質性能—室内空気環境の向上は健康に生活する為に必要不可欠と考え、24時間換気システムの外気取入口（給気）には汚染物質を除去するフィルターを設置する。⑤耐久性—スクラップアンドビルドに歯止めを掛けるべく、またサステナブルな社会をモデルケースとして全国へ発信すべき地域としての自覚を持たなければならない。劣化対策等級3相当とする事を必須とする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	今事業の趣旨である木造住宅様式である事に、省エネルギー性や耐久性に優れた様式とする。木の特性は、他工法の材料に比べ熱伝導率が圧倒的に低い、暖かみのある材（材料）である。伝統工法を我が国で生産された材料にて、積極的に建てて行く事とする。我がグループは木造住宅市場の復興による地域経済の活性化、国産木材自給率の向上及び、森林・林業の再生に寄与して行きたいと考える。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	提案するエリアは地域的に、外部デザイン等の統一は難しい。我がグループは、デザインを重視するのではなく、住宅性能に起因する機能美を追求する。住宅性能を高める重要な要素である開口部は室内と室外を結ぶ唯一の部位である為、建設地域の特徴である卓越風を考慮した配置と形状を検討し、利用が難しい時間・季節には、地窓・高窓による温度差換気が出来よう配置する。また日射遮蔽の為に庇を検討し、かつ屋光利用も検討する。屋光利用は、床面照度の均斉度を良くする為に、側窓をより高い位置に取り付ける事や、天窓も検討する。機能的な特徴と気候の特性の両面で検討した開口部を設置する事をデザインルールとする。	◎
④ ①～③の背景	①我々が住宅を供給する地域は、今現在は我が国の中心機能が集中している為に人口密度が高く、他地域と比較すると取り分け、防災・CO2削減には取り組んで行かなければならない地域である。②都市直下型地震等、耐震性能も十分担保しなければならない地域であり、場所によっては液状化への対策もしなければならない地域である。③我々が住宅を提供する地域の気候・風土特徴は、夏・高温多湿、冬・低温乾燥で有る為、CO2削減の為に自然エネルギーの有効利用や空調の効率化の為に気密・断熱性能の向上を重視して行かなければならない地域である。エネルギー消費の集中する地域として環境共生の先導的なモデルを全国に発信しなければならない地域である。④大気汚染・温熱環境については、特に深刻であり、大気汚染は人為的な排気ガス・光化学スモッグ、自然発生的な花粉、又は最近ではPM2.5等多種多様な物が存在し、温熱環境としては、ヒートアイランド現象が存在する。対応として、CO2排出を抑える為のバンプ手法の導入や、健康という観点より外気導入部分の高性能化が必要とされる地域である。⑤建設～解体・廃棄時のCO2排出を考慮すると、地域に関係なく、住宅耐久性についての検討は必要である。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	計画する住宅配置と方位から、開口部の配置・形状を検討する事とする。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 国産材（極力、復興地域（東北地方））を地域材として積極的に使用する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 羽柄材においても地域材を積極的に使用する。防火上問題ない地域においては、室内化粒材として地域材を使うことも検討する。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 断熱材は、躯体内結露の防止を目的として透湿抵抗の高い硬質ウレタンフォームを使用する。サッシは熱貫流率2.33(W/mK)以下、ガラスはLOW-Eガラスを標準、玄関ドアは熱貫流率3.49(W/mK)以下とする。24時間換気は給気口に大気汚染物質等を除去するフィルターを使用する。	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 適正な材料と品質を確保するために、事業対象物件については、共通ルールを載せた発注書式を利用する。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 上述、共通ルール掲載発注書式を打合せ時に活用して、関わった構成員はリストに捺印の上、次工程に流すようにすることにより、合理化をはかる。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 原木供給業者より供給された地域材が、製造業者・流通業者・プレカット業者から住宅生産現場（施工）に発注通り適正に納品されているかを監理する委員会を事務局以外に設ける。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は、委員会が管理したことの報告を受け、その監督をする。不備点等があった場合は、速やかに委員会、その設計・施工業者に連絡をし是正を促す。場合により、是正後の写真等の資料提出を求めることもする。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 鉄部熱橋等の断熱欠損による結露対策や気密性能を向上するために共通施工マニュアルを作成する。気密性能に関しては全棟気密測定を実施し、隙間相当面積を1.0以下を必須とする。最終的にお施主様へ結果を伝え、図面・現場・暮らしの一致をはかる。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者である評価機関による基礎配筋、躯体構造、気密、完成の各検査実施を必須とする。必要に応じて、基礎コンクリートの圧縮、外装下地（防水）等の検査を実施する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通見積提示書を作成する。見積明細は各工事毎に作成し、工事内容がわかるものとする。詳細に本体工事、付帯工事、設計、申請費等、項目に分けた様式で各数量を明示し、不透明な表現部分をなくす。伝えにくい項目は、実現場にて適宜説明する。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造段階での見学会、完成段階での見学会など、共通ルールに則して住宅が造られていることを公開し、お施主様を含め、地域の方への説明も積極的に行っていく。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	お施主様には住み替える前の一年間の光熱費データと住み替えた後の光熱費データを提供して頂き（光熱費データとは、電気・ガス・水道の領収証）、光熱費・一次エネルギー消費量がどの程度変化したかをわかりやすく表・グラフにして説明し、省エネ意識を芽生えさせ、今後の住まい方のアドバイスを行っていく（楽しく、長く生活できるように）。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 地域に根差した高気密・高断熱・高耐久の家	(地域型住宅供給対象地域) 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県	
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 東京守りの家普及会	(結成年) 2012 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0150-0087		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ共通のフォーマットを作成、住宅履歴情報を電子化し管理。	○	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 24時間365日受付対応のコールセンターを活用。水廻りの不具合等の緊急トラブルや災害時の早期復旧に対応。	○	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 電子化した住宅履歴管理を事務局、施工業者が30年間保管。随時確認出来るようにする。	○	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 3ヶ月、6ヶ月、1年、3年、5年、10年、以降5年毎定期点検を行ない劣化による建物の故障を未然に防ぐ。	◎	
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メンテナンスフローを作成し、お引渡し時お施主様へ説明を行なう。お施主様がメンテナンスの時期を予め知る事で、故障、劣化を未然に防ぐ	○	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 診断書を作成し、補修内容を記載。電子化し事務局、施工業者にて管理。随時確認出来るようにする。	○	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ご入居後、ユーザー同士の情報交換が出来る『住まいのお手入れ相談会』を開催。	○	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: OB施主様ご家族参加型の木工教室や、左官体験が出来る塗り壁教室等のイベントを定期開催	○	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: リフォーム相談会を開催し、お引渡しをしたお客様の住まいに関する困り事解決を定期的に行なう	○	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 『建物チェックシート』を活用。点検項目を1枚のシートにまとめ、お施主様へ提出する。『住まいのお手入れマニュアル』を、お施主様専用ホームページで閲覧出来るようにする。	○	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅金融普及協会の住まいの管理手帳をお施主様へ配布する。	○	
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ施工業者の倒産廃業時には、定期点検の継続を考慮しグループ構成員内の紹介制度を設ける。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期開催の会合において、会員の情報共有を行ない、対策マニュアルを作成して行く。	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	建物お引渡し時に、『快適生活の手引き』の内容をお施主様へきちんと説明し、お施主様にも常に見れる場所に保管して頂く。住宅性能を生かすのは、住まい方にも関係がある事をお施主様にもご理解頂き、体感して頂いた住まい方の情報を収集し、グループ内で共有。集まった情報をグループ会員、お施主様と共に地域の方々へ発信し、地域へ提供して行く住宅の質の向上に努めて行く。	○
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 物件着工前に、施工技術研修会を開催。着工後、定例会にて施工の状況、課題を各社で報告、グループ内で情報共有。施工者による現場施工説明会を開催する。	○	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通施工マニュアルに基づいた施工を確実にしない、定例会でも随時確認を行なう。	○	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ会員メンバーの現場パトロールを実施。	○	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内共通工程表に基づき、棟数および地域材活用量の目標数値を集約化、見える化した物を、昨年同様一元管理し、情報共有を継続する。	○	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 月1回の定例会にて、共通施工マニュアルを用いて、地域材の活用、断熱材の施工、気密工事、耐力壁の配置、納まり等の情報共有、検討会、勉強会を開催する。	○	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内共通工程表を、グループ代表者からプレカット加工⇒建材流通⇒製材⇒原木供給という流れで情報伝達を行ない、各構成員からの供給能力の見込み状況をグループ内共通工程表上でフィードバックし、安定した品質が確保出来る為の進捗管理・調整を行なう。	○	
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 12 今年度の参加目標人数 2	◎	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 12 今年度の参加目標人数 2	◎	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ代表者が省エネ技術講習会の日時を確認の上、未受講へ伝達を行ない、参加状況を確認する。講習会参加後、定例会にて報告を行なう。	◎	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長寿命型において、耐震性向上だけでなく、制震工法等の構造技術にも積極的に取り組む。高度省エネにおいて、エネルギー削減率だけでなく、パンプ設計手法も採用する。住まい手の省エネ意識を促すHEMSや災害等の緊急時に役立つ蓄電池等の設置、節水設備や、資源活用出来る雨水タンク設置等も積極的に取り組む。	○	
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 全棟、建てる前の水道光熱費シュミレーションを行ない、引き渡し後の実際の光熱費データとの比較検証を行なう。また、住まい手の健康改善調査も実施し、検証を行なう。集積データをグループ内で共有し、更なる性能向上に努める。	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	各研修会の開催報告や、物件の実データ等、取組をしている内容をグループのホームページ上で随時公開し、構成員の技術向上の意識を高めて行く。また、グループで取り組んでいる内容を事前にお施主様へお伝えし、技術力向上に賛同・ご協力をして頂けるよう促して行く。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 地域に根差した高気密・高断熱・高耐久の家	(地域型住宅供給対象地域) 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 東京守りの家普及会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0150-0087	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	地域材の使用量は主要構造材の50%以上とし、2次部材(羽柄材等)においても積極的に地域材を活用する。また地域材の普及を目的とし、使用する地域材ごとに、その特徴や認証制度を施工会社の宣伝チラシ・HP等で告知する。	
①	地域材利用に関する共通ルール (必須)	◎
②	地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	◎
③	標準的な地域材の使用部位 (必須)	◎
④	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	○
c	①-1 畳の活用	○
	①-2 和瓦の活用	○
	①-3 襖の活用	○
	①-4 障子の活用	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	◎
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 地域に根差した高気密・高断熱・高耐久の家	(地域型住宅供給対象地域) 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 東京守りの家普及会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0150-0087	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。  
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

≪住宅の方向性≫

住まい手・住宅および地域環境の『快適性・健康』の向上をめざして、使うエネルギーの少ない住宅を提供する  
⇒ 外皮性能を高めて、極力設備に頼らない住宅とするとともに、住まい手が“安心”して生活でき、長く住み続けられる住宅をめざす

≪住宅の性能≫

【高断熱】

- 断熱材は、硬質ウレタンフォーム(λ値:0.026W/mK)を標準とする ※基礎断熱部は押出法ポリスチレンフォームB類Ⅲ種(λ値:0.028W/mK)とする
- サッシ開口部は、熱貫流率:2.33(W/m<sup>2</sup>K)以下の断熱サッシを標準とし、方位・建物形状により遮熱・日射取得を考慮したLOW-Eガラスの種別を選定する
- 玄関ドアは、熱貫流率:3.49(W/m<sup>2</sup>K)以下の断熱ドアを標準とする
- 上記断熱材で住宅を囲うことにより求める外皮性能は、5・6地域とも、低炭素住宅の場合 UA値:0.70(W/m<sup>2</sup>K)以下、ゼロ・エネルギー住宅の場合 UA値:0.60(W/m<sup>2</sup>K)以下とする < 地域省エネ基準 UA値:0.87(W/m<sup>2</sup>K)

【高気密】

- 構造段階で気密測定を全棟実施し、隙間相当面積C値=1.0(cfm/m<sup>2</sup>)以下とする ※目標値:0.5(cfm/m<sup>2</sup>)以下  
⇒測定結果についてはお施主様へ報告し、グループ内では数値を共有化する



【気密測定 実施風景】



【お施主様用 性能報告書】

【高耐久】

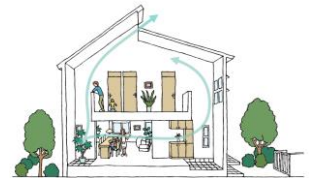
- 耐震等級2相当以上、劣化軽減等級3相当、維持管理等級3相当を意識した設計とする
- 構造は在来住宅+パネル工法(面材)による“モノコック構造の耐震工法”を基本とするが、+αとして、昨今の震災の特徴である連続的な揺れ(余震)に対しても強さを発揮できるような“制震工法(制震テープ)”も推奨する
- 断熱材を透湿抵抗の低い硬質ウレタンフォームを使用することで、壁体内結露を抑えるようにし、かつ外部は通気層を確保する



制震テープ

【パッシブ設計】

- 敷地環境に適した自然エネルギー(風・太陽の光・太陽の熱)を利用する設計手法を極力取り込んでいく
- ・風については卓越風を考慮しウィンドキャッチ窓を配置したり、住宅密集地においては温度差換気ができるように天窗・頂側窓を設置
- ・太陽の熱については夏場の日射を遮り、かつ冬場の日射を取り込むよう、庇等の設置を提案する
- ・太陽の光については室内で光が浸透するような素材(ガラス)・プランニング(吹抜・欄間等)を提案する



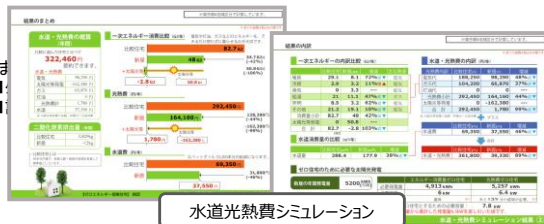
【設備】

- 換気システムは全館換気で計画し、熱交換型換気システム(熱交換効率85%以上)を推奨する
- 冷暖房はエアコンを基本とし、生活時間の長いリビング(主たる居室)には冷房COP効率の高い区分(i)のエアコンを設置する
- 低炭素住宅の場合は推奨、ゼロ・エネルギー住宅の場合は必須
- 給湯設備は電気ヒートポンプ給湯器(推奨JIS効率3.4以上)ないし潜熱回収型ガス給湯器(推奨JIS効率95%以上)とする



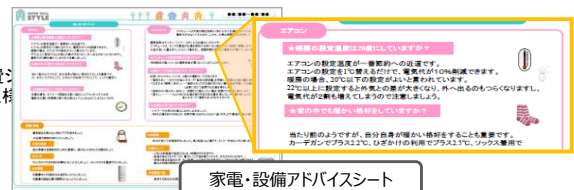
ダクト式熱交換換気システム

【住宅】



水道光熱費シミュレーション

水道光熱費シミュレーションをお施主様へ



家電・設備アドバイスシート

【その他】

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域に根差した高気密・高断熱・高耐久の家	(地域型住宅供給対象地域) 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 東京守りの家普及会	(結成年) 2012 年
3. グループ代表者名(必須)	片岡 祐二	4. グループ代表者の構成員番号(必須)
5. グループ代表者の所属先(必須)	丸平建設株式会社	V-5 VI-5
6. グループ事務局事業者名(必須)	丸平建設株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)
8. グループ事務局郵便番号(必須)	179-0075	V-5 VI-5
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0339902966
11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0339266688	12. グループ事務局担当者E-mail(必須)
13. グループ事務局担当者名(必須)	片岡 祐二	13. グループ事務局担当者名(必須)
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)		
1) 適用申請書		
提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	・記載事項に漏れはありませんか。 (特に「必須」事項について) ・様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式1の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。	評価事務局記入欄
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		
提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。	評価事務局記入欄
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		
提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄
様式4-1 様式4-2	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。	評価事務局記入欄
4) CD-R		
提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。	評価事務局記入欄

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。